交付申請書類の記入方法

【様式第１】（第５条関係）

提出日を記入します。
（平成30年8月1日以降8月31日以前であること。）

平成３０年　月　日

一般社団法人低炭素社会創出促進協会
代表理事　　吉 澤　保 幸　殿

代表申請者を記入してください。

個人事業主の場合、添付の印鑑証明書と同じ印を押印してください。

申請者　住　　所
氏名又は名称
代表者の職・氏名　　印

法人の場合、代表者印を押印してください。

手続代行者を設けない場合は空欄としてください。

手続代行者　住　　所
氏名又は名称
代表者の職・氏名　　印

法人の場合、代表者印を押印してください。

手続代行者が法人の場合は、代表権を持つ方の氏名を記入してください。

平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ＺＥＨ）化による集合住宅（低層・中層）
における低炭素化促進事業）交付申請書

平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ＺＥＨ）化による集合住宅（低層・中層）における低炭素化促進事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第５条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

１　補助事業の目的及び内容
　　別紙１及び別紙２　実施計画書のとおり

事前に実施計画書（交付申請用）を作成し、別紙1－7
平成30年度「10. 補助対象経費等の額」の「補助金所要額合計」を転記してください。複数年度事業の場合であっても
1年度目事業の補助金所要額合計を転記してください。

２　補助金交付申請額　　3,500,000 円
（うち消費税及び地方消費税相当額　　0 円）

実施計画書（交付申請用）別紙1－7
平成30年度「10. 補助対象経費等の額」の「うち消費税等」の金額を転記してください。（ゼロの場合は「0」を記入すること。）

３　補助事業に要する経費
別紙３　経費内訳のとおり

４　補助事業の開始及び完了予定年月日
交付決定の日　～　平成３１年　１月３１日

別紙1－2から3.（1）平成30年度「事業完了日」を記入してください。複数年度事業の場合であっても1年度目事業の完了予定年月日を記入してください。また、平成31年1月31日（複数年度にわたる事業の場合は平成31年2月28日）以前であることを確認してください。

５　交付要件等の確認
別紙４　所定の省エネルギー性能に関す　　準を満たすこと及びその表示を確約する念書
別紙５　低・中層ＺＥＨ－Ｍ支援事業交付　　確認書　のとおり

６　その他参考資料

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

２　「６　その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の２決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から１会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から１会計年度を経過し、かつ、２会計年度を経過していない場合には、直近の１決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の写し（いずれも発行後３ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。

３　別紙１、別紙２、別紙３において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

（はじめにお読みください）

- 別紙1、別紙2及び別紙3が1つのファイルになっています。
- 「実施計画書（交付申請用）」「中間報告書」及び「実績報告書」の3種類を作成できます。
- 交付申請では緑色のセルに入力してください。「＊必須」と記載があるセルには必ず入力してください。
  （水色のセル、オレンジ色のセルは中間報告以降に入力します。）
- セルのコピー/貼り付けはしないでください。セル内に収まらない場合は、セルを増やさず、行の高さを調整してください。

【別紙　１－１】

事業番号

低・中層ＺＥＨ－Ｍ（ゼッチ・マンション）支援事業　　実施計画書（交付申請用）

作成する書類により記入するセルの色が異なります。

交付申請書	記入する	記入しない	記入しない
中間報告書	更新する	記入する	記入しない
完了実績報告書	更新する	更新する	記入する

１．申請者等の概要

事業名			平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ＺＥＨ）化による集合住宅（低層・中層）における低炭素化促進事業）			
ア．事業者	①代表者	事業者名 ＊必須	申請者が法人の場合は法人名を、個人の場合は氏名を記入してください。			
		事業者名カナ ＊必須				
		住所 ＊必須	郵便番号	都道府県	市区町村	
			丁目・番地等		建物・室等	
		所属			電話番号	
		役職			FAX番号	
		氏名 ＊必須			ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	
		氏名カナ ＊必須				
	②窓口担当者（＊初期設定で①から転記されます、必要により修正すること）	住所 ＊必須	郵便番号	都道府県	市区町村	
			丁目・番地等		建物・室等	
		所属			電話番号 ＊必須	
		役職	①と同じ場合も必ず記入してください。		FAX番号	
		氏名 ＊必須			ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ ＊手続代行者がいない場合は必須	
		氏名カナ ＊必須				
		資格※1			登録番号	
★集合住宅を共有する者がいる場合は必須 イ．共同事業者	①	事業者名				
		事業者名カナ				
		住所	郵便番号	都道府県	市区町村	
			丁目・番地等		建物・室等	
		所属	建築請負業者から引渡しを受けた時点で集合住宅を共有する予定の者がいる場合は、こちらに記入してください。		直通電話番号	
		役職			FAX番号	
		氏名			ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	
		氏名カナ				
	②	事業者名				
		事業者名カナ				
		住所	郵便番号	都道府県	市区町村	
			丁目・番地等		建物・室等	
		所属			電話番号	
		役職			FAX番号	
		氏名			ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	
		氏名カナ				
★手続代行者を立てる場合は必須 ウ．手続代行者	①当該事業の実務担当者	会社・支社名等 ＊必須				
		会社名カナ ＊必須				
		住所 ＊必須	郵便番号	都道府県	市区町村	
			丁目・番地等		建物・室等	
		所属	協会との連絡の窓口となる、手続代行者の実務担当者（申請内容を把握している方）を記入してください。		直通電話番号 ＊必須	協会から連絡する際の連絡先を記入してください。
		役職			FAX番号	
		氏名 ＊必須			ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ ＊必須	
		氏名カナ ＊必須			定休日	
		資格※1			登録番号	
	②当該事業の副担当者	住所	郵便番号	都道府県	市区町村	
			丁目・番地等		建物・室等	
		所属	①の代理となる方がいれば記入してください。		直通電話番号 ＊必須	
		役職			FAX番号	
		氏名			ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ ＊必須	
		氏名カナ			定休日	
		資格※1			登録番号	
	③法人又はグループとしての企業取りまとめ担当者	会社名 ＊必須				
		会社名カナ ＊必須				
		住所 ＊必須	郵便番号	都道府県	市区町村	
			丁目・番地等		建物・室等	
		所属	同一法人又は同一のグループ企業が複数の補助事業の手続代行者となる場合、法人（グループ）として協会との統括的な窓口となる担当者を「取りまとめ役」として、その情報を記入してください。		直通電話番号 ＊必須	
		役職			FAX番号	
		氏名 ＊必須			ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ ＊必須	
		氏名カナ ＊必須			定休日	
		資格※1			登録番号	
本事業を実施するＺＥＨデベロッパー※2		ZEHデベロッパーの種別（申請者自身か建築を請負う者かを選択） ＊必須				
		登録名称 ＊必須				
		登録名称カナ ＊必須				
		登録番号 ＊必須			登録種別 ＊必須	
		住所 ＊必須	郵便番号	都道府県	市区町村	
			丁目・番地等		建物・室等	
エ．リース契約の有無と導入設備			リース導入する設備			
オ．備考 ＊その他特記事項等を記入してください。						

※1　建築物エネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）の知識等を有することを示す資格を持つ場合は記載すること。
※2　ZEHデベロッパー登録を証するもの（SIIのホームページ https://sii.or.jp/に掲載の登録情報のハードコピー等）を添付すること。
注）事業者、共同事業者が個人事業主の場合も、住所、氏名の記入を必須とします。　　Ver1.3　2018/6/12

【別紙　１－２】

事業番号

低・中層ＺＥＨ－Ｍ（ゼッチ・マンション）支援事業　　実施計画書（交付申請用）

２．集合住宅の概要

建物の所在地		郵便番号	都道府県	市区町村		
	住居表示	住所のうち市区町村より後ろの部分のみ記入してください。				
	地番					
	BELS評価書の記載	交付申請時には記入しません。				
	登記記録の記載（賃貸のみ）					
最寄り駅						
建物の名称	申請時	仮称も可です。同じ申請者が複数の申請を行う場合は、案件を識別できるように異なる名称を付けてください。				
	BELS評価書の記載					
	事業完了時					
建物の所有者	登記記録の記載	交付申請時には記入しません。				
抵当権の設定		抵当権なし	抵当権あり	根抵当権あり	＊いずれかに1を記入する	
建物の階数		地上　　階	補助対象住戸数　　住戸	建物の延床面積（総面積）※2	㎡	
		地下（ある場合記載）　　階				
ＺＥＨ－Ｍの種類						
住棟の種別（分譲、賃貸）※1			種別ごとの住戸数と床面積 ※2	分譲　住戸	分譲の床面積（合計）	㎡
				賃貸　住戸	賃貸の床面積（合計）	㎡
				その他　住戸	その他の床面積（合計）	㎡
住宅用途の階層数		0　層	住宅共用部床面積	㎡	住戸（専有部）床面積	㎡

各階層の住宅部分の床面積と比率（最下階から順次記載）※2	地上/地下	階数（1～10）	階層全体の床面積	住宅用途部分の床面積	住宅用途部分の比率
			㎡	㎡	%
			㎡	㎡	%
			㎡	㎡	%
			㎡	㎡	%
			㎡	㎡	%
			㎡	㎡	%
			㎡	㎡	%
			㎡	㎡	%
			㎡	㎡	%
			㎡	㎡	%

「建物の階数」として記入した各階の情報を記入してください。（階数に算入されない部分について記入する必要はありません。）

本事業の対象は、住宅用途部分が占める面積が半分以上の階層が1～5層の集合住宅です。

建物の構造			その他の場合記載						
建物の敷地＊ZEH-M Orientedの場合は必須 ※2	立地（商業地であるか）			敷地面積	㎡	建物の許容容積率	%		
省エネルギー基準の地域区分			地域区分 8 の負荷抑制対策等（対策を取った住戸数を記入）＊地域区分8の場合は必須			通風の積極利用	戸		
						効果的な日射遮蔽	戸		
						最上階の屋上断熱強化	戸		
再生可能エネルギー・システム ※3	設置の有無		住宅用途部分への供給電力	0.000	kW	専有部への供給電力	kW	供給方法	供給住戸数　戸
	設置場所					共用部への供給電力	kW		供給住戸割合　%

※1 住棟の種別（分譲、賃貸）は自動計算されますが、住戸数、床面積共に同じ場合は、分譲、賃貸のどちらかを記載すること。
※2 面積は、小数第3位を四捨五入した小数第2位までを記載のこと。
※3 容量は、小数第4位を四捨五入した小数第3位までを記載のこと。

３．事業実施のスケジュール

（１）補助事業の期間

事業完了日を、(2)日程欄のBELS評価書受取・補助対象設備完工・補助対象設備工事費支払のすべてが完了した日であり、自動転記されます。
事業完了期限は、単年度事業の場合は平成31年1月31日。複数年度事業の初年度は平成31年2月28日、2年度目は平成32年1月31日です。
なお、初年度の事業完了日の翌日から翌年度の補助事業交付決定日の前日までの間は、補助対象工事を行うことができません。

	平成30年度 交付決定の日～	平成31年度 交付決定の日～	
事業完了日			注）最終年度は、１月末までに完工・支払のこと

＊補助対象設備完工日と補助対象工事費用支払日の遅い方の日付が表示されます。

（２）日程

交付決定日は交付申請時には記入しません。

	平成30年度	平成31年度（現時点で想定した予定日を記載してください。）	
交付決定日			（交付決定通知書の日付）
原契約日（原契約日があれば記載。）			（請負等契約の契約日）
補助対象工事契約日			（補助対象設備工事の契約日）
BELS評価書受取日			（BELS評価書の受取日）
補助対象設備完工日			（補助対象設備工事の完了日）
補助対象工事費用支払日			（補助対象設備工事費用の支払完了日）

実施又は実施予定の日付を記入してください。

＊記入例　「31/1/10」と入力すると「平成31年1月10日」と表示されます。

【別紙　１－３】

事業番号

低・中層ＺＥＨ－Ｍ（ゼッチ・マンション）支援事業　実施計画書（交付申請用）

４．事業実施に関する事項

いずれか1つを選択してください。

（１）他の補助金との関係

＊国からの他の補助事業（国による価格賃取制度を含む。）に応募（申請）している、または申請予定の場合は、その補助事業名及び補助対象を必ず記入する。

導入設備について、他の補助金なし	
導入設備について、他の補助金あり（国等から）	（　　）
導入設備について、他の補助金あり（地方公共団体、民間から）	（　　）

※いずれかに1を記入し、（　）内に詳細を記入すること

（２）許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項

＊補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要な事項について記入する（無い場合は「特になし」と記入すること）。

（３）事業の実施体制

＊補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理やBELS評価書の取得、経理等の体制を含め記入する。
（別紙添付でも可）

申請者から見た発注先（建設業者等）を含む実施体制を記入してください。

５．省エネルギー性能等の表示と、一般に周知を図る取組みについて

＊本補助事業では、建築物省エネ法第7条に基づく省エネルギー性能表示（BELS等）及びZEH-Mマーク（仮称）の表示が必須の要件になっている。
この表示[illegible]入居者）に対し広く周知する手法について記載すること。

1つ以上を選択してください。

外部仲介サイトや自社（手続代行者）の物件仲介サイト等にて、ＢＥＬＳ及びＺＥＨ－Ｍマークの取得物件として掲載	
住宅情報誌、店舗掲示物等にて、ＢＥＬＳ及びＺＥＨ－Ｍマークの取得物件として掲載	
モデルルーム、工事現場等にて、ＢＥＬＳ及びＺＥＨ－Ｍマークの取得物件として掲載	
上記補足	

※該当する項目に1を記入すること。（複数選択可）

＊環境性能を消費者（入居者）に対し周知するために、広報計画の中で積極的に取り組んでいる内容について、以下の表に記載のこと。

掲載媒体	広報掲載の回数、期間、時期	住戸ごとのＢＥＬＳ評価の掲載	住戸の光熱費削減効果の訴求	快適性、健康面に関する言及	訴求効果を報告するためのアンケートの実施

計画しているものを記入してください。

入居者に対して当該集合住宅の広報（掲載媒体・訴求点等）に関するアンケートを実施するか否かについて記入してください。

６．定期報告及び設備の保守に関する事項

（１）定期報告の実施体制

＊定期報告を実施するための体制（データの収集、集計等を含む）を記入する。

定期報告を実施するための体制について記入してください。

（２）エネルギー使用量等の管理体制について

＊事業完了[illegible]用量（電力、ガス）及び再生可能エネルギー発電等の発電量及び売電量等の状況について、
エネルギー[illegible]ンケートを提出いただきます。

1つ以上を選択してください。

建物引き渡し後、全棟のエネルギー管理をサービサー等に一括委託するなどして住棟全体のエネルギー使用状況を包括的に報告できる体制を整備される。	
住棟全体のエネルギー使用量について、1時間単位のエネルギー計測データの提出を可能とする。	
住棟全体のエネルギー使用量について、エネルギー計測区分ごとのエネルギー計測データの提出を可能とする。	
全住戸のエネルギー使用量について計測データの提出を可能とする。	
上記補足	

※該当する項目に1を記入すること。（複数選択可）

（３）設備の保守計画

＊導入する設備の保守計画を記入する。（定期保守、入居者入替時保守等）

補助対象設備の保守計画について記入してください。

（４）保守管理の実施体制

＊導入する設備の保守管理の体制を記入する。

保守計画を実施するための体制について記入してください。

注）記入欄が足りない場合は、セルの高さを引き伸ばして使用する。

事業番号

低・中層ＺＥＨ－Ｍ（ゼッチ・マンション）支援事業　　実施計画書（交付申請用）

７．申請住棟全体と共用部及び住戸ごとの各部位の外皮性能及び一次エネルギー消費量

住棟

			設計値				基準値	削減率			自己判定		
住棟全体	各住戸の平均床面積（㎡）	住戸専有部の外皮総面積に対する開口比率（各住戸の開口比率の平均値）（%）	外皮平均熱貫流率（U_A）（全住戸の平均値）W/(㎡・K)	一次ｴﾈﾙｷﾞｰ消費量（再エネ等を除く）MJ/年（その他の一次エネルギー消費量を除く）	一次ｴﾈﾙｷﾞｰ消費量（再エネ等を含む）MJ/年（その他の一次エネルギー消費量を除く）※1	再生可能エネルギー等の発電量 MJ/年 ※1	一次ｴﾈﾙｷﾞｰ消費量 MJ/年（その他の一次エネルギー消費量を除く）	一次ｴﾈﾙｷﾞｰ消費削減率（再エネ等を除く）(%)（その他の一次エネルギー消費量を除く）	一次ｴﾈﾙｷﾞｰ消費削減率（再エネ等を含む）(%)（その他の一次エネルギー消費量を除く）※1	再生可能エネルギー等の発電量による削減率 (%) ※1	強化外皮基準 ※2	一次ｴﾈﾙｷﾞｰ（再エネ等を除く）削減率 ※3	一次ｴﾈﾙｷﾞｰ（再エネ等を含む）削減率 ※4
				0	0	0	0						

共用部

設備用途区分		一次エネルギー消費量 ※6（共用部の値は、WebプログラムのGJの小数第2位までの値をMJに変換して、負の値は負の値のまま記入すること）		
		設計値（MJ/年）	基準値（MJ/年）	削減量（MJ/年）
共用部 ※5	空調設備			0
	換気設備			0
	照明設備			0
	給湯設備			0
	昇降機			0
	効率化設備のうち太陽光発電（余剰売電も対象）			
	効率化設備のうちCGS			
合計	一次ｴﾈﾙｷﾞｰ消費量（再エネ等を除く）	0	0	
	一次ｴﾈﾙｷﾞｰ消費量（再エネ等を含む）	0		

住戸（専有部）

住戸番号（通し番号）	住戸名称等	地上/地下	階数（1～10）	住戸専有部の種別（分譲、賃貸、その他）	住戸の床面積（㎡）※7	住戸の外皮総面積に対する開口比率(%) ※7	住戸の間取り（4LDK等）	住戸の平面情報（角住戸、中住戸）	住戸の断面情報（最下階、中間階、最上階）	設計値 ※6：外皮平均熱貫流率（U_A）W/(㎡・K) ※7	設計値：冷房期の外皮平均日射熱取得率（η_{AC}）※7	設計値：一次ｴﾈﾙｷﾞｰ消費量（再エネ等を除く）MJ/戸・年（その他の一次エネルギー消費量を除く）※8	設計値：一次ｴﾈﾙｷﾞｰ消費量（再エネ等を含む）MJ/戸・年（その他の一次エネルギー消費量を除く）※1、※8	設計値：再生可能エネルギー等の発電量 MJ/戸・年 ※1	基準値 ※6：外皮平均熱貫流率（U_A）W/(㎡・K)	基準値：冷房期の外皮平均日射熱取得率（η_{AC}）	基準値：一次ｴﾈﾙｷﾞｰ消費量 MJ/戸・年（その他の一次エネルギー消費量を除く）※8	蓄電システムの導入有無（導入した住戸に 1 を入力）	地域区分８の負荷抑制対策 ア通風の積極利用 イ：効果的な日射遮蔽 ウ：最上階の屋上断熱強化
合計												0	0	0			0	0	0
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			
21																			
22																			
23																			
24																			
25																			
26																			
27																			
28																			
29																			
30																			

各住戸の名称（○号室等）を記入してください。

別紙２－ｎの１．の表の①から設計値を転記してください。

この欄に値が表示されない場合は、次の点を確認してください。
・この表の左から2列目の「住戸名称等」が記入されていること
・別紙1-2「省エネルギー基準の地域区分」が記入されていること

別紙２－ｎの１．の表の②から設計値を転記してください。

別紙２－ｎの１．の表の①から基準値を転記してください。

※1 一次エネルギー消費量（再エネ等を含む）及び再エネ等の発電量は、自家消費分に加え売電分も対象。
　設置場所は敷地内、住宅用途部分である住戸及び共用部に供給されているものに限り、余剰売電に限る。
※2 強化外皮基準は、全住戸において平成２８年省エネルギー基準（η_{AC}値、気密・防露性能の確保等の留意事項）を満たした上で、
　外皮平均熱貫流率（U_A）が公募要領3ページ　※２の表にある要件を満足していれば、「○」と記載すること。
※3 一次エネルギー消費削減率（再エネ等を除く）が環境性能要件（公募要領3ページ表1）を満足していれば、「○」と記載すること。
※4 一次エネルギー消費削減率（再エネ等を含む）が環境性能要件（公募要領3ページ表1）を満足していれば、「○」と記載すること。
※5 共用部用に関するWebプログラムの計算結果を印刷し、添付すること。
※6 外皮性能、一次エネルギー消費量等のWebプログラムの計算結果を記載する。（注1、注2、注3）
　全ての住戸について、外皮性能の計算結果を印刷し、添付すること。
※7 面積、開口比率、熱貫流率、日射熱取得率は、小数第3位を四捨五入した小数第2位までを記載のこと。
※8 一次エネルギー消費量は、小数第1位を四捨五入した整数で記載のこと。

注1 外皮性能の計算には、住宅・住戸の外皮性能計算プログラム（Ver.2.1.2）（http://envelope.app.lowenergy.jp/）を
　使用することを推奨する。なお、同内容であれば、独自の様式による計算も可とする。
注2 一次エネルギー消費量の計算には、エネルギー消費性能計算プログラム（住宅版）Ver. 2.0
　（http://house.app.lowenergy.jp/）以降を使用すること。
注3 共用部については、非住宅用のエネルギー消費性能計算プログラム（非住宅版）Ver. 2.5
　（https://building.app.lowenergy.jp/）以降を使用すること。

【別紙 １－４】　(2/2)

７．申請住棟及び住戸ごとの各部位の外皮性能及び一次エネルギー消費量

住戸番号 (通し番号)	住戸名称等	地上/ 地下	階数 (1～10)	住戸専有部の 種別 (分譲、賃貸、その他)	住戸の 床面積 (㎡) ※7	住戸の外皮総面積に対する開口比率 ※7	住戸の 間取り (4LDK等)	住戸の 平面情報 (角住戸、中住戸)	住戸の 断面情報 (最下階、中間階、最上階)	設計値　※6					基準値　※6			蓄電システムの導入有無 (導入した住戸に 1 を入力)	地域区分８の負荷抑制対策 ア通風の積極利用 イ：効果的な日射遮蔽 ウ：最上階の屋上断熱強化
										外皮平均 熱貫流率 (U_A) W/(㎡・K) ※7	冷房期の 外皮平均 日射熱取得率 (η_{AC}) ※7	一次ｴﾈﾙｷﾞｰ 消費量 (再エネ等を除く) MJ/戸・年 (その他の一次エネルギー消費量を除く)※8	一次ｴﾈﾙｷﾞｰ 消費量 (再エネ等を含む) MJ/戸・年 (その他の一次エネルギー消費量を除く)※1、※8	再生可能エネルギー等の発電量 MJ/戸・年 ※1	外皮平均 熱貫流率 (U_A) W/(㎡・K)	冷房期の 外皮平均 日射熱取得率 (η_{AC})	一次ｴﾈﾙｷﾞｰ 消費量 MJ/戸・年 (その他の一次エネルギー消費量を除く)※8		
31																			
32																			
33																			
34																			
35																			
36																			
37																			
38																			
39																			
40																			
41																			
42																			
43																			
44																			
45																			
46																			
47																			
48																			
49																			
50																			
51																			
52																			
53																			
54																			
55																			
56																			
57																			
58																			
59																			
60																			
61																			
62																			
63																			
64																			
65																			
66																			
67																			
68																			
69																			
70																			
71																			
72																			
73																			
74																			
75																			
76																			
77																			
78																			
79																			
80																			

※1 一次エネルギー消費量（再エネ等を含む）及び再エネ等の発電量は、自家消費分に加え売電分も対象。
　設置場所は敷地内、住宅用途部分である住戸及び共用部に供給されているものに限り、余剰売電に限る。
※6 各住戸の外皮性能、一次エネルギー消費量等のWebプログラムの計算結果を記載する。（注1、注2、注3）
　全ての住戸について、外皮性能の計算結果を印刷し、添付すること。
※7 面積、開口比率、熱貫流率、日射熱取得率は、小数第3位を四捨五入した小数第2位までを記載のこと。
※8 一次エネルギー消費量は、小数第1位を四捨五入した整数で記載のこと。

注1 外皮性能の計算には、住宅・住戸の外皮性能計算プログラム（Ver.2.1.2）（http://envelope.app.lowenergy.jp/）を
　使用することを推奨する。なお、同内容であれば、独自の様式による計算も可とする。
注2 一次エネルギー消費量の計算には、エネルギー消費性能計算プログラム（住宅版）Ver. 2.0
　（http://house.app.lowenergy.jp/）以降を使用すること。
注3 共用部については、非住宅用のエネルギー消費性能計算プログラム（非住宅版）Ver. 2.5
　（https://building.app.lowenergy.jp/）以降を使用すること。

事業番号

低・中層ＺＥＨ－Ｍ（ゼッチ・マンション）支援事業　　実施計画書（交付申請用）

８．申請住棟の共用部及び住戸毎の導入設備一覧【単年度事業 または 複数年度事業 １年度目】

※導入する設備に1を記入すること

住戸番号（通し番号）	住戸名称等	高性能外皮 ※2	高効率空調設備 ※1				高効率給湯設備 ※2							高効率換気設備（24時間換気に係るもの）※2	照明設備 ※2		蓄電システム ※3	再生可能エネルギー・システム ※4	導入必須設備の判定 ※5
			高効率個別エアコン（マルチエアコンも可）	パネルラジエーター	温水式床暖房	ヒートポンプ式セントラル空調システム	電気ヒートポンプ給湯機（エコキュート等）	潜熱回収型ガス給湯器（エコジョーズ等）	潜熱回収型石油給湯器（エコフィール等）	ガスエンジン給湯器（エコウィル等）	ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器（ハイブリッド給湯器）	太陽熱利用システム	燃料電池（エネファーム等）		LED照明	蛍光灯			
設備を導入する住戸数の合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			
21																			
22																			
23																			
24																			
25																			
26																			
27																			
28																			
29																			
30																			
31																			
32																			
33																			
34																			
35																			
36																			
37																			
38																			
39																			
40																			
41																			
42																			
43																			
44																			
45																			
46																			
47																			
48																			
49																			
50																			

導入する設備について「1」を選択して記入してください。
複数年度事業の場合は1年度目に導入する設備について記入してください。

全ての導入必須設備を導入することを確認して「〇」を記入してください。（1年度目に全ての導入必須設備を導入しない場合は「〇」を記入せず、全ての導入必須設備が揃う年度のシートに「〇」を記入してください。）

※1 いずれかの冷房設備及び暖房設備を導入すること。
　但し、1・2地域の「冷房」、8地域の「暖房」に限り、「設置しない」という申請を認めます。
※2 いずれかの設備を導入すること。
※3 再生可能エネルギー等により発電された電力を蓄え、有効利用することが可能なシステムに限る。
※4 導入すること。ただし、ＺＥＨ－Ｍ Orientedとして補助対象となった集合住宅を除く。
　再生可能エネルギー・システムは当該集合住宅と同一敷地内に設置されていること。
※5 設備ごとの補助要件を満たし、上記の※1～※4を満足していれば、「〇」を記入する。
注）補助対象設備は新品を導入すること。（新品とは、未使用、未販売のもの。）

【別紙　１－5－１】　　(2/2)

８．申請住棟の共用部及び住戸毎の導入設備一覧【単年度事業 または 複数年度事業 １年度目】

※導入している設備に1を記入すること

住戸番号（通し番号）	住戸名称等	高性能外皮 ※2	高効率空調設備 ※1				高効率給湯設備 ※2							高効率換気設備（24時間換気に係るもの）※2	照明設備 ※2		蓄電システム ※3	再生可能エネルギー・システム ※4	導入必須設備の判定 ※5
			高効率個別エアコン（マルチエアコンも可）	パネルラジエーター	温水式床暖房	ヒートポンプ式セントラル空調システム	電気ヒートポンプ給湯機（エコキュート等）	潜熱回収型ガス給湯器（エコジョーズ等）	潜熱回収型石油給湯器（エコフィール等）	ガスエンジン給湯器（エコウィル等）	ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器（ハイブリッド給湯器）	太陽熱利用システム	燃料電池（エネファーム等）		LED照明	蛍光灯			
51																			
52																			
53																			
54																			
55																			
56																			
57																			
58																			
59																			
60																			
61																			
62																			
63																			
64																			
65																			
66																			
67																			
68																			
69																			
70																			
71																			
72																			
73																			
74																			
75																			
76																			
77																			
78																			
79																			
80																			

※1 いずれかの冷房設備及び暖房設備を導入すること。
　　但し、1・2地域の「冷房」、8地域の「暖房」に限り、「設置しない」という申請を認めます。
※2 いずれかの設備を導入すること。
※3 再生可能エネルギー等により発電された電力を蓄え、有効利用することが可能なシステムに限る。
※4 導入すること。ただし、ＺＥＨ－Ｍ Orientedとして補助対象となった集合住宅を除く。
　　再生可能エネルギー・システムは当該集合住宅と同一敷地内に設置されていること。
※5 設備ごとの補助要件を満たし、上記の※1～※4を満足していれば、「○」を記入する。
注）補助対象設備は新品を導入すること。（新品とは、未使用、未販売のもの。）

事業番号

低・中層ＺＥＨ－Ｍ（ゼッチ・マンション）支援事業　　実施計画書（交付申請用）

８．申請住棟の共用部及び住戸毎の導入設備一覧【複数年度事業 ２年度目】

※導入する設備に1を記入すること

住戸番号（通し番号）	住戸名称等	高性能外皮 ※2	高効率空調設備 ※1				高効率給湯設備 ※2							高効率換気設備（24時間換気に係るもの）※2	照明設備 ※2		蓄電システム ※3	再生可能エネルギー・システム ※4	導入必須設備の判定 ※5
			高効率個別エアコン（マルチエアコンも可）	パネルラジエーター	温水式床暖房	ヒートポンプ式セントラル空調システム	電気ヒートポンプ給湯機（エコキュート等）	潜熱回収型ガス給湯器（エコジョーズ等）	潜熱回収型石油給湯器（エコフィール等）	ガスエンジン給湯器（エコウィル等）	ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器（ハイブリッド給湯器）	太陽熱利用システム	燃料電池（エネファーム等）		LED照明	蛍光灯			
設備を導入する住戸数の合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			
21																			
22																			
23																			
24																			
25																			
26																			
27																			
28																			
29																			
30																			
31																			
32																			
33																			
34																			
35																			
36																			
37																			
38																			
39																			
40																			
41																			
42																			
43																			
44																			
45																			
46																			
47																			
48																			
49																			
50																			

導入する設備について「1」を選択して記入してください。
複数年度事業の場合は2年度目に導入する設備について記入してください。

全ての導入必須設備を導入することを確認して「○」を記入してください。（1年度目に全ての導入必須設備を導入した場合は記入しないでください。）

※1 いずれかの冷房設備及び暖房設備を導入すること。
　但し、1・2地域の「冷房」、8地域の「暖房」に限り、「設置しない」という申請を認めます。
※2 いずれかの設備を導入すること。
※3 再生可能エネルギー等により発電された電力を蓄え、有効利用することが可能なシステムに限る。
※4 導入すること。ただし、ＺＥＨ－Ｍ Orientedとして補助対象となった集合住宅を除く。
　再生可能エネルギー・システムは当該集合住宅と同一敷地内に設置されていること。
※5 設備ごとの補助要件を満たし、上記の※1～※4を満足していれば、「○」を記入する。
注）補助対象設備は新品を導入すること。（新品とは、未使用、未販売のもの。）

【別紙 １－5－２ 】　(2/2)

８．申請住棟の共用部及び住戸毎の導入設備一覧【複数年度事業 ２年度目】

※導入している設備に1を記入すること

住戸番号（通し番号）	住戸名称等	高性能外皮 ※2	高効率空調設備 ※1				高効率給湯設備 ※2							高効率換気設備（24時間換気に係るもの） ※2	照明設備 ※2		蓄電システム ※3	再生可能エネルギー・システム ※4	導入必須設備の判定 ※5
			高効率個別エアコン（マルチエアコンも可）	パネルラジエーター	温水式床暖房	ヒートポンプ式セントラル空調システム	電気ヒートポンプ給湯機（エコキュート等）	潜熱回収型ガス給湯器（エコジョーズ等）	潜熱回収型石油給湯器（エコフィール等）	ガスエンジン給湯器（エコウィル等）	ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器（ハイブリッド給湯器）	太陽熱利用システム	燃料電池（エネファーム等）		LED照明	蛍光灯			
51																			
52																			
53																			
54																			
55																			
56																			
57																			
58																			
59																			
60																			
61																			
62																			
63																			
64																			
65																			
66																			
67																			
68																			
69																			
70																			
71																			
72																			
73																			
74																			
75																			
76																			
77																			
78																			
79																			
80																			

※1 いずれかの冷房設備及び暖房設備を導入すること。
　　但し、1・2地域の「冷房」、8地域の「暖房」に限り、「設置しない」という申請を認めます。
※2 いずれかの設備を導入すること。
※3 再生可能エネルギー等により発電された電力を蓄え、有効利用することが可能なシステムに限る。
※4 導入すること。ただし、ＺＥＨ－Ｍ Orientedとして補助対象となった集合住宅を除く。
　　再生可能エネルギー・システムは当該集合住宅と同一敷地内に設置されていること。
※5 設備ごとの補助要件を満たし、上記の※1～※4を満足していれば、「〇」を記入する。
注）補助対象設備は新品を導入すること。（新品とは、未使用、未販売のもの。）

【別紙　１－６】

事業番号

低・中層ＺＥＨ－Ｍ（ゼッチ・マンション）支援事業　　実施計画書（交付申請用）

９．住戸（専有部）に設置する蓄電システム仕様確認及び補助金額算出表

※複数種類の蓄電池システムを導入する場合は、シートをコピーし、パッケージ型番ごとに作成してください。
シート番号は、１－６－１、１－６－２、１－６－３‥‥１－６－nとなるようにお願いします。

(1)設備情報

・以下の記入に当たっては、SIIのサイト（https://sii.or.jp/zeh/battery/search）の蓄電システム登録済製品一覧を参照してください。

登録日（西暦で記載のこと。）		
メーカー名		
パッケージ型番		
初期実効容量 ※1		kWh
蓄電容量 ※1		kWh
保証年数		年
電力変換装置のタイプ		
パワーコンディショナーの定格出力 ※1		kW

(2)一戸あたりの補助対象費用の算出（見積金額）

補助対象経費（工事費用は含まない）		円	①
補助対象経費の1/3	0	円	②＝①×1/3

※保証年数に応じて定められた目標価格以下でないと申請できません。

この額を別紙3－1の2の表の「一住戸当たりの補助対象経費支出予定額のうち蓄電システム導入分」に記入してください。

(3)補助金の算出：初期実効容量1kWhあたり3万円

初期実効容量	0.000	kWh	0	円	③

(4)②、③のいずれか低い金額（上限額：30万円／一住戸）

蓄電システム導入補助金申請額	0	円	④＝②または③のいずれか低い金額

この額を別紙3－1の2の表の「一住戸当たりの補助金所要額のうち蓄電システム導入分」に記入してください。

(5)補助金額の算出

蓄電システム導入補助金申請額	0	円	×	導入戸数		戸	⑤＝④×導入戸数

蓄電システムの補助金の額	0	円	⑤

※1 容量及び定格出力は、小数第4位を四捨五入した小数第3位までを記載のこと。

【別紙　１－７】

事業番号

低・中層ＺＥＨ－Ｍ（ゼッチ・マンション）支援事業　　実施計画書（交付申請用）

１０．補助対象経費等の額

平成３０年度			平成３１年度		
補助対象経費支出予定額合計	0	円	補助対象経費支出予定額合計	0	円
補助金所要額合計	0	円	補助金所要額合計	0	円
うち消費税等	0	円	うち消費税等	0	円
交付決定額	0	円	交付決定額	0	円
うち消費税等	0	円	うち消費税等	0	円

１１．資金計画

（1）年度別資金計画 ＊必須

項目	平成３０年度	平成３１年度	合計	
補助対象経費支出予定額合計	0	0	0	円
補助金所要額合計	0	0	0	円

(2) 設備・工事等の発注先 ＊必須

※該当する項目をリストから選択すること。

申請者から見た発注先を選択してください。
（手続代行者から見た発注先ではありません。）

【別紙2-1】

・補助対象として申請する設備等について記入してください。
・記入した設備の仕様の根拠資料(カタログのコピー等)を添付してください。
・添付する資料は、該当箇所が容易に検索できるように、ラインマーカー等で目印を付けて、下表の設備番号・記号を記入してください。

【別紙２-　　】　（　　／　　）　　事業番号

低・中層ＺＥＨ－Ｍ（ゼッチ・マンション）支援事業　　実施計画書（交付申請用）

申請集合住宅の住戸の一次エネルギー消費量と導入設備の仕様（個票）

住戸番号		住戸名称等	

※住戸番号ごとにシートをコピーして作成してください。
　シート番号は、住戸番号に合わせて、２－１、２－２、２－３・・・・２－ｎとなるようにお願いします。

１．住戸の一次エネルギー消費量
・Webプログラムの計算結果を記入してください。
・全ての住戸について、Webプログラムの計算結果を印刷し、添付してください。

設備用途区分		一次エネルギー消費量		
		設計値（MJ/年）	基準値（MJ/年）	削減量（MJ/年）
空調	暖房設備			0
	冷房設備			0
換気設備				0
給湯設備				0
照明設備				0
発電量（コージェネレーション）				
発電量（太陽光発電）				
発電量（太陽光発電）のうちの売電量				
①一次ｴﾈﾙｷﾞｰ消費量（再エネ等を除く）※1		0	0	
②一次ｴﾈﾙｷﾞｰ消費量（再エネ等を含む）※1		0		

※1　①、②の値を別紙１－４の該当する住戸の設計値、基準値の欄に転記すること。

【別紙2-1】

２．導入設備の仕様

オリジナル製品のためオープンなカタログや仕様書が存在しない場合、メーカー名には「オリジナル」と記入のうえ、自社型番を記入してください。ただし、その機能・性能がメーカーのカタログ掲載品と同じ場合は、そのメーカー名と相当製品の型番をカッコ書きで併記してください。

・特に指定のない数値は、小数第3位を四捨五入した小数第2位までを記載してください。
　ただし、電力に係る容量（kWh）や消費電力（W）等については、小数第4位を四捨五入した小数第3位までを記載してください。

①高性能外皮

1．断熱材

設備番号・記号	メーカー名	型番	方式等	システム概要（能力・性能・規模・他）
		交付申請時は記入不要です。		

2．窓

設備番号・記号	寸法（mm）※1		メーカー名	型番 （最後の番号まで書いてください。） （シリーズ名）	熱貫流率 (U) W/(m²・K)	日射熱 取得率 （η）
	W	H				

※1　窓のサッシの枠外寸法

②高効率空調設備

1．高効率個別エアコン（マルチエアコンも可）

設備番号・記号	メーカー名	型番	定格冷房能力(kW)	定格冷房消費電力(W)	エネルギー消費効率の区分	エネルギー消費効率の省エネ基準達成率(%)	補助対象判定

注1　主たる居室に設置する個別エアコンのエネルギー消費効率が、建築研究所のホームページで公開されている冷房効率区分（い）を満たす機種であること

2．パネルラジエーター　（熱源機のみを記入すること）

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	定格暖房能力(kW)	定格暖房消費電力(W)	暖房部熱効率(%)	断熱被覆の有無	上面放熱率(%)	COP	補助対象判定

注1　熱源設備が石油温水式またはガス温水式であって潜熱回収型（暖房部熱効率が87%以上）のもの
注2　熱源設備が電気ヒートポンプ式熱源機であって暖房時COP3.3以上のもの
注3　「要件となる基準」を満たす給湯設備に接続して空調するもの

3．温水式床暖房　（熱源機のみを記入すること）

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	定格暖房能力(kW)	定格暖房消費電力(W)	暖房部熱効率(%)	断熱被覆の有無	上面放熱率(%)	COP	補助対象判定

注1　熱源設備が石油温水式またはガス温水式であって潜熱回収型（暖房部熱効率が87%以上）のもの
注2　熱源設備が電気ヒートポンプ式熱源機であって暖房時COP3.3以上のもの
注3　「要件となる基準」を満たす給湯設備に接続して空調するもの

4．ヒートポンプ式セントラル空調システム

設備番号・記号	メーカー名	型番	機能区分	定格能力(kW)	定格消費電力(W)	COP	補助対象判定
			暖房				
			冷房				

【別紙2-1】

③高効率給湯設備

1．電気ヒートポンプ給湯機（エコキュート等）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	年間給湯保温効率・年間給湯効率	貯湯缶が多缶の場合は1を記入する	補助対象判定

注1　貯湯缶が一缶のものに係るJIS基準（JIS C 9220）給湯機に基づく年間給湯保温効率・年間給湯効率が3.3以上であること
注2　貯湯缶が多缶の場合は3.0以上であること
注3　上記に関わらず寒冷地（1・2・3地域）の場合は年間給湯保温効率・年間給湯効率が2.7以上であること

2．潜熱回収型ガス給湯器（エコジョーズ等）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	エネルギー消費効率(%)（暖房給湯兼用機にあたっては93%以上）	補助対象判定

3．潜熱回収型石油給湯器（エコフィール等）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	エネルギー消費効率(%)（暖房給湯兼用機にあたっては93%以上）	補助対象判定

4．ガスエンジン給湯器（エコウィル等）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	JIS基準（JIS B 8122）に基づく発電及び排熱利用の総合効率(%)	補助対象判定

注1　ガス発電ユニットのJIS基準（JIS B 8122）に基づく発電及び排熱利用の総合効率が、低位発熱量基準（LHV基準）で80%以上であること

5．ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器（ハイブリッド給湯器）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	ガス機器の給湯部熱効率(%)	COP	補助対象判定

注1　熱源設備は電気式ヒートポンプと潜熱回収型ガス機器と併用するシステムで貯湯タンクを持つもの
注2　電気式ヒートポンプの効率が中間期（電気ヒートポンプのJIS基準に定める中間期）のCOPが4.7以上かつ、ガス機器の給湯部熱効率が95%以上であること

6．太陽熱利用システム

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	蓄熱槽の有無	JIS A 4111に規定する住宅用太陽熱利用温水器の性能と同等以上の性能の有無	JISA4112又はJISA4113に規程される性能と同等以上の性能の有無	補助対象判定

注1　太陽熱温水器の場合はJIS A 4111に規定する住宅用太陽熱利用温水器の性能と同等以上の性能を有することが確認できること
注2　ソーラーシステムと呼ばれる強制循環式の場合は、JIS A 4112に規定する「太陽集熱器」の性能と同等以上の性能を有することが確認できること
（蓄熱槽がある場合は、JIS A 4113）に規定する太陽蓄熱槽と同等以上の性能を有することが確認できること）

7．燃料電池（エネファーム等）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	種類	メーカー名	型番

注1　エネルギー消費性能計算プログラムにおいて選択可能な機種であること

④高効率換気設備（24時間換気に係るもの）

1．熱交換型換気設備

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	顕熱交換効率(%)	消費電力(W)	換気量(㎥/h)	比消費電力W/(㎥/h)	補助対象判定

注1　熱交換型換気設備は、温度（顕熱）交換効率65%以上であること

2．熱交換型換気以外の設備

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	顕熱交換効率(%)	消費電力(W)	換気量(㎥/h)	比消費電力W/(㎥/h)	補助対象判定

注1　熱交換型以外の換気設備（ダクト換気・第一種換気）は、比消費電力が0.4W/（㎥/h）以下であること
注2　熱交換型以外の換気設備（ダクト換気・第一種換気以外の場合）は、比消費電力が0.2W/（㎥/h）以下であること

【別紙2-1】

⑤照明設備

1．LED照明

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	LED照明の該否	補助対象判定

注1　LED光源であるもの

2．蛍光灯

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	タイプ	発光効率(lm/W)	補助対象判定

注1　インバータータイプで発光効率100(lm/W)以上のもの

⑥蓄電システム

設備番号・記号	メーカー名	型番（SIIでの登録型番）	蓄電容量(kWh)	太陽光発電システムと一体的に使われるか	補助対象判定

注1　本年度、SIIに製品登録された蓄電システムであること
注2　導入価格（工事費を除く）が、補償年数に応じて定められた目標価格以下の蓄電システムであること（公募要領6ページ表３参照）
注3　再生可能・未利用エネルギーにより発電された電力を蓄え、有効利用することが可能なシステムに限る

⑦再生可能エネルギー・システム

1-1．太陽光発電システム

設備番号・記号	太陽光発電アレイの種類	メーカー名	型番	太陽光電池モジュールのセル実効変換効率（%）

注1　ＺＥＨ－Ｍ Orientedとして補助対象となった集合住宅を除く
注2　再生可能エネルギー・システムは当該集合住宅と同一敷地内に設置されていること

1-2．パワーコンディショナ

設備番号・記号	メーカー名	型番	定格出力(kW)	台数	定格出力の合計(kW)

注1　ＺＥＨ－Ｍ Orientedとして補助対象となった集合住宅を除く
注2　再生可能エネルギー・システムは当該集合住宅と同一敷地内に設置されていること

2．太陽光発電システム以外

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番

注1　ＺＥＨ－Ｍ Orientedとして補助対象となった集合住宅を除く
注2　再生可能エネルギー・システムは当該集合住宅と同一敷地内に設置されていること

【別紙　３－１】　　事業番号

低・中層ＺＥＨ－Ｍ（ゼッチ・マンション）支援事業　実施計画書（交付申請用）

経費内訳
（総括表）

１．所要経費　　【単年度事業　または　複数年度事業　１年度目】

	(1) 総事業費（契約金額）	(2) 補助対象経費 支出予定額合計	(3) 補助金所要額 合計	
平成３０年度 所要経費		0円	0円	

補助対象工事を含む契約の合計額（補助対象外の経費を含んでもよい）を記入してください。

補助対象経費に消費税等相当額を含む場合は「含む」を選択してください。

消費税を	含まない

２．補助対象経費支出予定額内訳

住戸番号（通し番号）	住戸名称等	一住戸当たりの補助対象経費支出予定額（円/戸）	一住戸当たりの補助対象経費支出予定額のうち蓄電システム導入分（円/戸）	一住戸当たりの補助金所要額（1,000円未満は切り捨て）（円/戸）	一住戸当たりの補助金所要額のうち蓄電システム導入分（1,000円未満は切り捨て）（円/戸）
合計		0	0	0	0
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

平成30年度に導入する補助対象設備の金額を記入してください。設備本体の経費に加え、当該設備に係る実施設計、設置工事費用を加算できます。（ただし蓄電システムは本体費用のみ）

単年度事業の場合は70万円に蓄電システムに関する補助金額を加えた金額を、複数年度事業の場合は30万円に（1年度目に蓄電システムを導入する場合は）蓄電システムに関する補助金額を加えた金額を記入してください。

補助対象経費の金額は、消費税等相当額を含まない場合は「税抜き金額」を、消費税等相当額を含む場合は「税込み金額」を記入してください。

1年度目に蓄電システムを導入する場合は、別紙1－6の①の額を記入してください。

1年度目に蓄電システムを導入する場合は、別紙1－6の④の額を記入してください。

注　本内訳に、見積書及び見積書から内訳に記載された金額を説明するための計算書等を添付する。

２．補助対象経費支出予定額内訳　【単年度事業 または 複数年度事業 １年度目】

住戸番号 （通し番号）	住戸名称等	一住戸当たりの 補助対象経費 支出予定額 （円/戸）	一住戸当たりの 補助対象経費 支出予定額 のうち蓄電システム導入分 （円/戸）	一住戸当たりの 補助金所要額 （1,000円未満は切り捨て） （円/戸）	一住戸当たりの 補助金所要額 のうち蓄電システム導入分 （1,000円未満は切り捨て） （円/戸）
41					
42					
43					
44					
45					
46					
47					
48					
49					
50					
51					
52					
53					
54					
55					
56					
57					
58					
59					
60					
61					
62					
63					
64					
65					
66					
67					
68					
69					
70					
71					
72					
73					
74					
75					
76					
77					
78					
79					
80					

注　本内訳に、見積書及び見積書から内訳に記載された金額を説明するための計算書等を添付する。

【別紙　３－３】　　事業番号

低・中層ＺＥＨ－Ｍ（ゼッチ・マンション）支援事業　実施計画書（交付申請用）

経費内訳
（総括表）

１．所要経費　　【複数年度事業　２年度目】

	(1) 総事業費（契約金額）	(2) 補助対象経費 支出予定額合計	(3) 補助金所要額 合計	
平成３１年度 所要経費		0円	0円	

補助対象経費に消費税等相当額を含む場合は「含む」を選択してください。

消費税を	含まない

２．補助対象経費支出予定額内訳

住戸番号（通し番号）	住戸名称等	一住戸当たりの補助対象経費支出予定額（円/戸）	一住戸当たりの補助対象経費支出予定額のうち蓄電システム導入分（円/戸）	一住戸当たりの補助金所要額（1,000円未満は切り捨て）（円/戸）	一住戸当たりの補助金所要額のうち蓄電システム導入分（1,000円未満は切り捨て）（円/戸）
合計		0	0	0	0
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

2年度目に導入する補助対象設備の金額を記入してください。設備本体の経費に加え、当該設備に係る実施設計、設置工事費用を加算できます。（ただし蓄電システムは本体費用のみ）

複数年度事業の場合は40万円に（2年度目に蓄電システムを導入する場合は）蓄電システムに関する補助金額を加えた金額を記入してください。

補助対象経費の金額は、消費税等相当額を含まない場合は「税抜き金額」を、消費税等相当額を含む場合は「税込み金額」を記入してください。

2年度目に蓄電システムを導入する場合は、別紙1－6の①の額を記入してください。

2年度目に蓄電システムを導入する場合は、別紙1－6の④の額を記入してください。

注　本内訳に、見積書及び見積書から内訳に記載された金額を説明するための計算書等を添付する。

２．補助対象経費支出予定額内訳　　【複数年度事業　２年度目】

住戸番号 （通し番号）	住戸名称等	一住戸当たりの 補助対象経費 支出予定額 （円/戸）	一住戸当たりの 補助対象経費 支出予定額 のうち蓄電システム導入分 （円/戸）	一住戸当たりの 補助金所要額 （1,000円未満は切り捨て） （円/戸）	一住戸当たりの 補助金所要額 のうち蓄電システム導入分 （1,000円未満は切り捨て） （円/戸）
41					
42					
43					
44					
45					
46					
47					
48					
49					
50					
51					
52					
53					
54					
55					
56					
57					
58					
59					
60					
61					
62					
63					
64					
65					
66					
67					
68					
69					
70					
71					
72					
73					
74					
75					
76					
77					
78					
79					
80					

注　本内訳に、見積書及び見積書から内訳に記載された金額を説明するための計算書等を添付する。

注意！　記入もれがあった場合は交付決定できません。

別紙４

所定の省エネルギー性能に関する基準を満たすこと及びその表示を確約する念書

１．所定の省エネルギー性能に関する基準を満たすこと

本事業が交付決定を受けた場合は、補助事業の対象となる集合住宅が、所定のエネルギー性能であることを示す第三者評価を受け、その評価結果を交付決定後に速やかに提出します。また、所定の省エネルギー性能を満足していない場合は、補助金の交付を受けないことを確約します。

２．省エネルギー性能の表示

事業完了後、第三者評価を受けた評価結果について一般の消費者への周知を図ります。建築物エネルギー消費性能の表示に関する指針（平成 28 年国土交通省告示第 489 号）を参考とし、当該集合住宅の環境性能を、一般の消費者（購入者や借主）に対し、新聞広告、ダイレクトメール等のアナログ媒体、インターネット等の電子媒体を利用して効果的にＰＲ（分譲広告、入居者募集広告等）を行うことを確約します。

３．補助事業の対象住戸を分譲あるいは賃貸目的で利用すること

本事業の対象住戸を一般の消費者向けに分譲あるいは継続的に賃貸することを確約します。なお、当該目的で保有しなくなる場合、譲渡する場合等は事前に協会に相談の上、必要な手続きをとります。

様式第1に記入した「申請者」の氏名を記入してください。法人の場合は法人名と代表者の職名及び氏名を記入してください。

本事業の申請者である（代表者名）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿は、上記３項目について内容を確認し実施することを確約した上で、本補助事業の申請を行います。

事業名	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ＺＥＨ）化による集合住宅（低層・中層）における低炭素化促進事業
建物名	対象の住戸数：　戸

押印した日付を記入してください。（この日付は様式第１に記入した提出日と同じか、それ以前の日であること）

別紙１－２に記入した「建物の名称」を記入してください。（仮称も可）

別紙 1-2から「補助対象住戸数」を転記してください。

平成　　年　　月　　日

申請者　住　　所
氏名又は名称
代表者の職・氏名　　印

様式第１と同様に記入してください。

様式第１と同じ印を押印してください。

手続代行者　住　　所
氏名又は名称
代表者の職・氏名　　印

全ての項目について確認のうえ、チェックしてください。

別紙５

低・中層ＺＥＨ－Ｍ（ゼッチ・マンション）支援事業交付要件等確認書

	確認欄
（交付要件について）	
本事業の交付要件等、交付規程及び公募要領の内容について、全て確認し、了承している。	□
（申請者の資格）	
申請者は、分譲あるいは賃貸を目的とする集合住宅を新築する者であり、集合住宅を構成する住戸を一般の消費者に分譲あるいは賃貸することに同意している。	□
申請者は、経費についての帳簿及びすべての証拠書類を、補助事業終了後５年間保存することに同意している。	□
（事業期間について）	
交付決定を受けた後に補助事業を開始（契約、発注）することを理解している。	□
補助金に係る工事の完了予定日及び工事代金支払完了予定日は事業の完了期限内であることを確認している。	□
（個人情報の利用目的について）	
本事業における情報の公表について理解し、了承している。	□
（申請提出書類一式について）	
申請書及び添付書類一式について責任をもち、虚偽、不正の記入が一切無いことを確認し、虚偽、不正があった場合は、交付決定の解除もあり得ることを理解している。	□
（申請する集合住宅の仕様について）	
公募要領に定める建築物の省エネルギー性能を満たし、ＢＥＬＳ評価書を取得することを了承している。	□
補助対象設備の工事に係る申請者と施工業者間の契約、施工、設備等の品質・性能、導入完了後の保守等について協会は保証しないことを理解している。また、万一、前述に関する紛争等が起きても協会は一切関与しないことを理解し、了承している。	□
（補助対象設備について）	
補助対象設備は新品を導入することを理解している。（新品とは、未使用、未販売のもの。）	□
（交付決定について）	
本事業で定める審査方針・方法（公募要領　４．補助対象事業の選定）について全て確認し、了承している。	□
交付申請した事業が必ず交付決定されるものでは無いことを理解し、了承している。	□
（現地調査及び取材等の協力）	
補助事業が公正に実施されているか判断するための現地調査に協力することを了承している。	□
補助対象事業者となった際に、協会が行う取材等に協力することを了承している。	□
（財産処分制限期間と適化法について）	
導入する補助対象設備には財産処分の制限が掛かり、制限期間内に処分（目的外使用、売却等）する場合は補助金相当額の納付（交付規程　第８条第十四号）となる可能性があることを理解している。	□
（事業完了後のアンケート提出について）	
本事業の完了日又は住戸へ入居日の後、２年間の期間、半期ごとに対象建築物のエネルギー使用状況に関するアンケートを提出すること。そのために必要な体制を整えることを理解し、了承している。	□

※必ず申請者ご本人が確認のうえ、実印を捺印してください。
※確認欄のうち、ひとつでも確認していない項目がある場合は、

押印した日付を記入してください。（この日付は様式第１に記入した提出日と同じか、それ以前の日であること）

以上の内容に相違ありません。

平成　　年　　月　　日

「様式第１　交付申請書」と同じ印鑑を押印してください。

申請者が法人の場合は、「法人名」と「代表者名」を記入してください。

申請者　住　　所
氏名又は名称
代表者の職・氏名　　印

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付を申請するにあたって、また、補助事業の実施期間内及び完了後において、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

（１）　法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成３年法律７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であること又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であること

（２）　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていること

（３）　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること

（４）　役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係

以上

押印した日付を記入してください。（この日付は様式第１に記入した日付と同じか、それ以前であること。）

平成　　年　　月　　日

様式第１に記入した「申請者」の氏名を記入してください。法人の場合は法人名と代表者の職名及び氏名を記入してください。

申請者
代表者名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 印

様式第１と同じ印を押印してください。

共同申請者
代表者名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 印

別紙 1-1 に記入した共同事業者の氏名を記入してください。法人の場合は法人名と代表者の職名及び氏名を記入してください。

個人の場合、印鑑証明と同じ印を押印してください。

共同申請者
代表者名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 印

申請者又は共同申請者が法人の場合は、必ず２枚目も記入すること。

申請者又は共同申請者が法人の場合は、それぞれ、こちらに記入してください。
（申請者及び共同申請者がともに個人の場合は記入不要です。未記入のまま提出してください。）

暴力団排除に関する誓約事項

役員名簿

法人・団体名等　：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名（漢字）	氏名（カナ）	生年月日				性別	役職名
		和暦	年	月	日		

（注１）申請者が個人の場合は不要とする。ただしリース事業者等との共同申請の場合は、リース事業者等の役員名簿を提出すること。

（注２）法人・団体とリース事業者等との共同申請の場合等で、法人・団体等が異なる際は、それぞれの役員名簿を提出すること。

（注３）役員名簿については、氏名（漢字）（全角、姓と名の間は半角で１マス空け）、氏名（カナ）（全角、姓と名の間は半角で１マス空け）、生年月日（数字は２桁全角）、性別、役職名を記載すること。
また、外国人については、氏名（漢字）欄には、アルファベットを、氏名（カナ）欄には当該のアルファベットのカナ読みを記載すること。

更新履歴

更新日	バージョン	更新内容
2018 年 5 月 22 日	Ver. 1.0	初版（【別紙 1~３】実施計画書）
2018 年 5 月 23 日	Ver. 1.1	ページ番号を付与（【別紙 1~３】実施計画書）しました。
2018 年 5 月 28 日	Ver. 1.2	【様式第１】・【別紙４】・【別紙５】・【暴力団排除に関する誓約事項】を追加しました。
2018 年 7 月 20 日	Ver. 2.0	二次公募に対応して各部を修正しました。